



図6 道が管理するインフラの老朽化状況

表1 道が管理する主な施設の状況

主な施設	施設数	建設後50年 ^{※2} を経過する施設の割合			備考
		現在 ^{※1}	10年後	20年後	
道路橋梁（2 m以上）	5,292橋	6%	27%	51%	
下水道管路等	358km	0%	0%	35%	
樋門などの河川管理施設	5,223基	1%	10%	41%	
治水ダム	17基	0%	6%	41%	
砂防えん堤	1,146基	6%	33%	55%	
農地防災（海岸保全施設）	40箇所	3%	44%	53%	
林道橋梁	707橋	10%	62%	91%	
治山ダム	24,560基	8%	34%	53%	
漁港	282箇所	82%	88%	97%	
漁港海岸（堤防・護岸）	183箇所	18%	68%	89%	
庁舎等	1,966棟	4%	27%	49%	※施設数欄下段は延べ床面積
	80万㎡				
学校施設	267校	1%	4%	42%	※施設の割合は延べ床面積による
	247万㎡				

※1 平成26年3月末現在。

※2 施設の老朽化を示す指標として、財務省令による減価償却資産に関する耐用年数表により、一般的な鉄筋コンクリート造の建築物の50年や道路橋60年などを参考に、便宜的に建築後50年以上経過した施設の割合を設定した。

(6) バックアップ機能の強化

・北海道は、地理的な優位性、高い食料供給力、多様なエネルギー資源ポテンシャル、利用度の高い土地と都市機能、耐災害性に優れた寒冷地技術等の強みを活かしたバックアップ機能を強化し、国全体の強靱化に積極的に貢献していくことが求められている。

Ⅰ 北海道強靱化の基本的考え方 ①

1 国土強靱化政策のあり方

(全国各地域の特性に応じた強靱化施策の推進)

- ・ 国土を構成する各地域が自然災害リスクの特性等を踏まえ、独自の計画のもとで強靱化施策を推進する必要

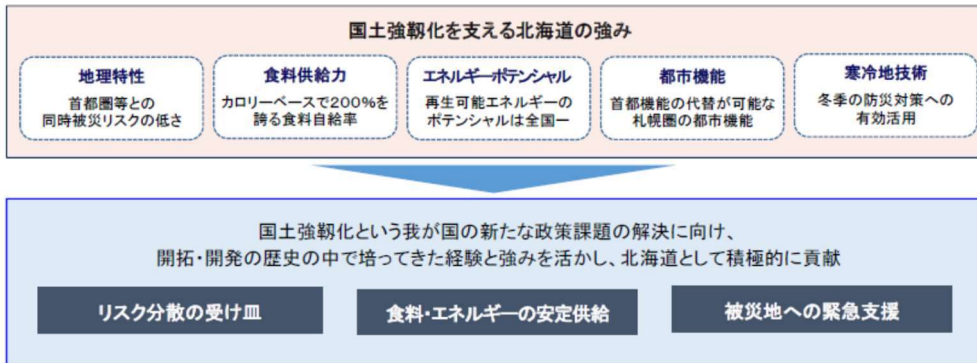
(分散型国土の形成促進)

- ・ 持続可能で強靱な国づくりに向けは、首都圏等への一極集中を早期に是正し、分散型国土への再構築を図ることが急務

(国全体のバックアップ体制の構築)

- ・ 地域間のネットワークを基本とした国全体のバックアップ体制を早期に構築することが必要

2 国土強靱化に向けた北海道の役割



出典 「北海道強靱化計画（H27.3）概要版」（北海道）

図7 国土強靱化に向けた北海道の役割

(7) 道の技術職員の減少等

- ・ 公共工事の品質確保には、担当する職員の技術力やノウハウが求められるが、技術職員の数は20年前（平成7年度）の73%まで減少しており、特に35歳以下の職員が極端に少なく、適切な発注事務の執行及び技術の承継に支障をきたすおそれがある。

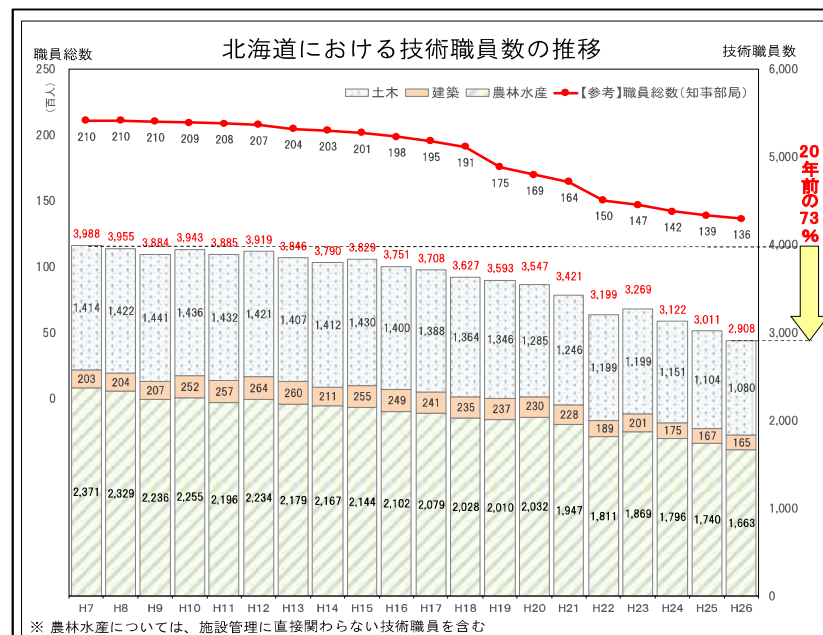


図8 北海道における技術職員数の推移

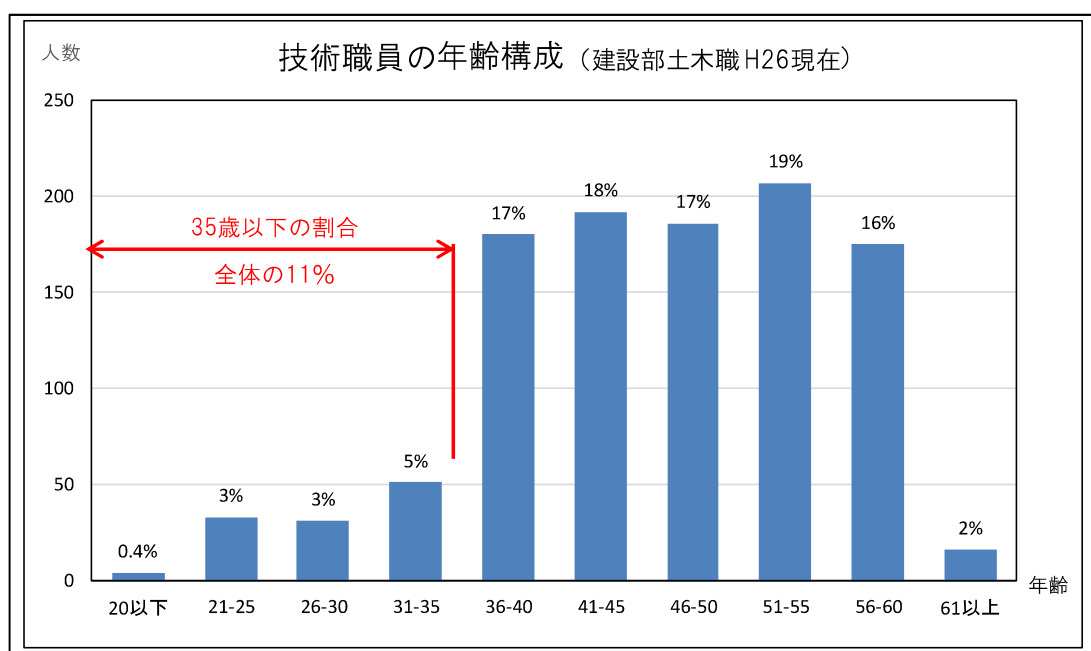


図9 技術職員の年齢構成 (建設部土木職 H26 現在)

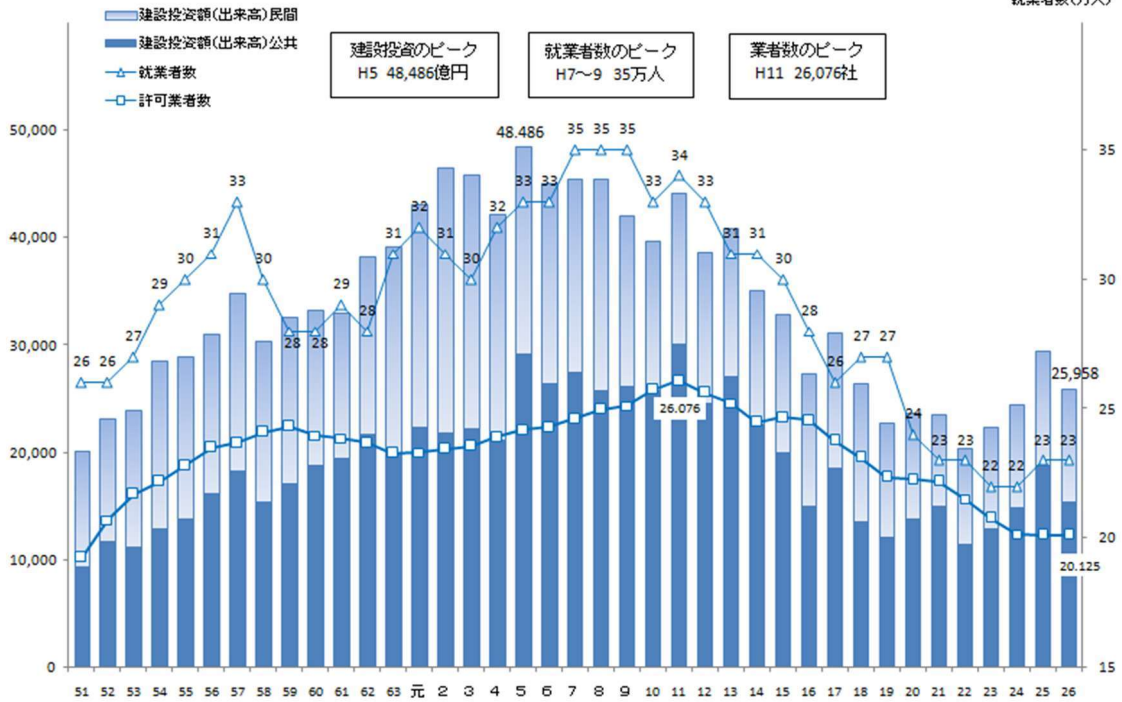
2 北海道の建設業について

(1) 北海道の建設業を取り巻く現状と課題

- ・平成 26 年度の道内の建設投資額は、公共・民間を合わせ約 2.60 兆円であり、ピーク時である平成 5 年度の約 4.85 兆円と比較して 46.4%減少している。
- ・平成 26 年度の道内の建設業許可業者数は、20,125 社であり、ピーク時である平成 11 年度の 26,076 社と比較して 22.8%減少しており、全国の減少率 21.3%に比べて減少幅が大きくなっている。
- ・平成 26 年の道内の建設業就業者数は約 23 万人であり、ピーク時である平成 7 年から 9 年の約 35 万人と比較して約 34%減少している。
- ・就業者の年齢階層別構成比について、平成 11 年と平成 26 年で比較すると、29 歳以下の割合は約 18%から約 8%に減少し、50 歳以上の割合が約 39%から約 50%へ増加しており、高齢化が進んでいる。また、建設投資額の公共・民間の構成比を見ると、公共投資が 59.8%を占め、全国の 44.4%と比較すると公共投資に依存する割合が高い状況にある。また、建設業の売上高営業利益率が低い状況が続いている。
- ・このように、建設業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、そのため、若手入職者が減少し、技術・技能の承継が困難となっているなど、公共工事の品質確保などへの懸念が顕著となっている。

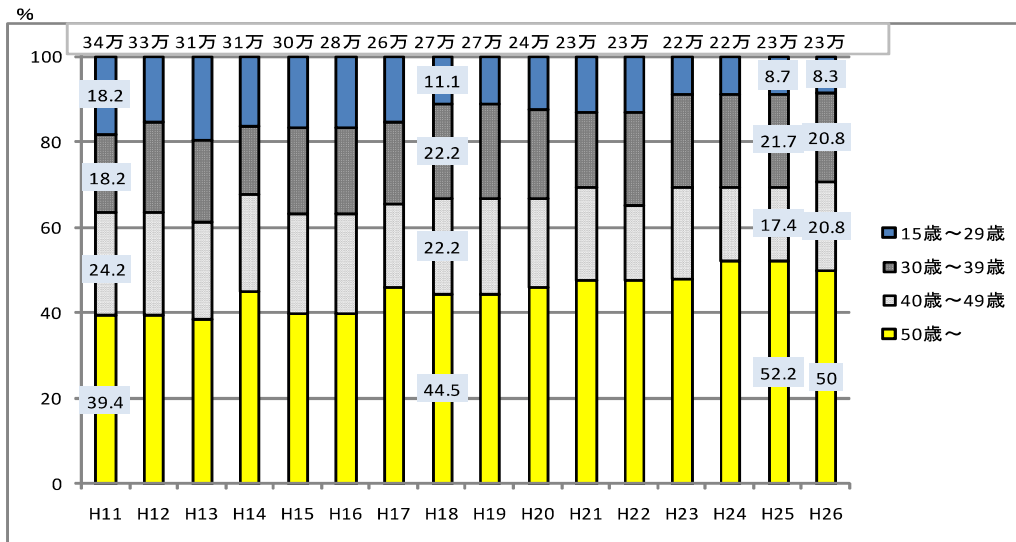
建設投資(億円)

許可業者(千社)、
就業者数(万人)



出典：建設投資額：国土交通省「建設総合統計」、建設業就業者数：総務省「労働力調査」
許可業者数：北海道建設部建設政策局建設管理課

図 10 道内建設投資額・許可業者数・就業者数の推移（北海道）



出典：総務省「労働力調査」

年

図 11 道内建設就業者の年齢階層別構成比の推移